

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

脚注

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	15,200,084	16,838,532	20,707,214
経常利益 (千円)	640,272	1,352,937	963,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	309,295	3,393,813	457,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	830,680	3,412,551	995,926
純資産額 (千円)	17,187,435	20,468,831	17,296,397
総資産額 (千円)	24,975,930	25,907,639	25,332,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.27	919.61	122.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.19	-	121.98
自己資本比率 (%)	60.3	70.6	59.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.05	771.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に足元では雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済におきましては、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続くとともに、個人消費を中心とした内需の持ち直しもみられ、景気は回復基調を維持しました。一方で、米国政権の不安定な政策運営や米中の貿易摩擦など、景気の下振れリスクに注意が必要な状態が続きました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、企業業績は堅調に推移し、今後の設備投資に対する期待感はあるものの、世界経済の動向、環境対応、国内市場対策など不安要素もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成に向けた新たな取り組みとして、部門別採算制度の確立を通じて、全員参加型経営を目指すとともに収益性の向上に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は168億3千8百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は10億9千万円（前年同四半期比165.5%増）、経常利益は13億5千2百万円（前年同四半期比111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより33億9千3百万円（前年同四半期比997.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、工具、治具等の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は89億9千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。また、受注増加にともなう生産性の改善などにより、セグメント利益は6億3千2百万円（前年同四半期比237.7%増）となりました。

アジア

当地域におきましては、引き続き堅調な中国をはじめ、全てのアジア子会社で増収となり、売上高は49億9千2百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。また、全体として材料費高騰により売上原価が増加しているものの、経費削減等による生産性改善を進めた結果、セグメント利益は3億9千万円（前年同四半期比189.4%増）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、工具需要に一服感が見られ、売上高は15億1千万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。また、アメリカ子会社において材料費高騰により売上原価が増加していることなどから、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は5千5百万円のセグメント利益）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は9億9千7百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。また、積極的な原価低減活動を行ったことなどにより、2千4百万円のセグメント利益（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は3億4千5百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は259億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して、5億7千5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億8千8百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億7千5百万円、有価証券が4億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は54億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して、25億9千7百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が2億3千2百万円増加したものの、退職給付に係る負債が29億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は204億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して、31億7千2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が32億9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は40,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	17,227,113	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,296,000	18,296	-
単元未満株式	普通株式 164,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,296	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式948株が含まれております。

2. 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は17,227,113株減少し、4,306,778株となっております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町平子26番地	3,073,000		3,073,000	14.27
計	-	3,073,000		3,073,000	14.27

(注) 2018年5月23日開催の第60回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は624,677株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,156	5,383,309
受取手形及び売掛金	3,790,405	4,265,985
電子記録債権	1,265,752	1,322,465
有価証券	598,956	1,021,652
商品及び製品	1,418,554	1,689,080
仕掛品	618,872	762,019
原材料及び貯蔵品	419,609	452,745
繰延税金資産	219,952	294,841
その他	284,669	266,959
貸倒引当金	75,330	71,857
流動資産合計	14,413,599	15,387,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,902	2,192,765
機械装置及び運搬具(純額)	3,749,382	3,651,251
土地	1,488,382	1,469,241
建設仮勘定	64,067	37,316
その他(純額)	167,175	166,847
有形固定資産合計	7,767,910	7,517,422
無形固定資産	249,739	213,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,060	2,230,889
長期貸付金	2,818	2,762
繰延税金資産	406,820	394,504
その他	176,132	193,545
貸倒引当金	31,758	31,758
投資その他の資産合計	2,901,073	2,789,943
固定資産合計	10,918,723	10,520,436
資産合計	25,332,323	25,907,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,793	1,513,833
短期借入金	456,040	413,650
1年内返済予定の長期借入金	123,690	76,795
未払法人税等	276,321	295,432
賞与引当金	129,004	361,701
その他	1,360,299	1,343,958
流動負債合計	3,719,151	4,005,371
固定負債		
長期借入金	164,041	130,200
繰延税金負債	29,321	125,823
退職給付に係る負債	3,935,636	998,883
その他	187,774	178,530
固定負債合計	4,316,774	1,433,437
負債合計	8,035,925	5,438,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,144,550	4,162,607
利益剰余金	9,572,276	12,781,596
自己株式	861,780	893,119
株主資本合計	15,737,062	18,933,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,107	469,259
為替換算調整勘定	158,376	122,765
退職給付に係る調整累計額	1,340,495	975,950
その他の包括利益累計額合計	605,011	629,456
新株予約権	20,800	-
非支配株主持分	2,143,546	2,165,186
純資産合計	17,296,397	20,468,831
負債純資産合計	25,332,323	25,907,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	15,200,084	16,838,532
売上原価	11,893,405	12,790,120
売上総利益	3,306,678	4,048,412
販売費及び一般管理費	2,895,873	2,957,744
営業利益	410,805	1,090,667
営業外収益		
受取利息	27,847	42,814
受取配当金	19,150	22,589
持分法による投資利益	76,513	99,434
為替差益	40,964	5,912
その他	82,067	103,451
営業外収益合計	246,543	274,201
営業外費用		
支払利息	11,230	8,848
売上割引	276	472
その他	5,569	2,609
営業外費用合計	17,076	11,931
経常利益	640,272	1,352,937
特別利益		
固定資産売却益	1,883	1,369
投資有価証券売却益	4,611	-
新株予約権戻入益	2,928	12,040
厚生年金基金代行返上益	-	2,891,287
特別利益合計	9,423	2,904,697
特別損失		
固定資産除売却損	6,355	33,209
災害による損失	11,534	2,165
特別損失合計	17,890	35,375
税金等調整前四半期純利益	631,804	4,222,259
法人税、住民税及び事業税	346,817	473,929
法人税等調整額	78,297	253,328
法人税等合計	268,520	727,257
四半期純利益	363,284	3,495,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,988	101,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,295	3,393,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	363,284	3,495,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,391	107,847
為替換算調整勘定	145,738	330,846
退職給付に係る調整額	169,535	368,747
持分法適用会社に対する持分相当額	82,730	12,503
その他の包括利益合計	467,396	82,450
四半期包括利益	830,680	3,412,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,201	3,369,368
非支配株主に係る四半期包括利益	80,479	43,182

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

2016年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費及び当社連結子会社の大連富士工具有限公司における、2017年8月に発生した水害により被害を受けた機械設備・コンピューター機器の修繕費等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

2018年9月に発生した台風による休業にともなう費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	768,042千円	714,354千円
のれんの償却額	2,058	1,006

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,755	3	2017年2月28日	2017年5月26日	利益剰余金
2017年10月11日 取締役会	普通株式	56,153	3	2017年8月31日	2017年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 定時株主総会	普通株式	92,193	5	2018年2月28日	2018年5月24日	利益剰余金
2018年10月10日 取締役会	普通株式	92,299	5	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,267,396	4,144,649	1,516,047	974,289	14,902,383	297,700	15,200,084	-	15,200,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,484,961	565,854	2,355	-	2,053,171	13,522	2,066,693	2,066,693	-
計	9,752,358	4,710,504	1,518,402	974,289	16,955,554	311,222	17,266,777	2,066,693	15,200,084
セグメント利益又 は損失()	187,235	134,915	55,620	4,583	373,188	477	373,665	37,139	410,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,993,413	4,992,038	1,510,886	997,133	16,493,471	345,061	16,838,532	-	16,838,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,639,248	557,870	7,165	1,590	2,205,875	16,026	2,221,901	2,221,901	-
計	10,632,662	5,549,909	1,518,051	998,723	18,699,346	361,087	19,060,434	2,221,901	16,838,532
セグメント利益又 は損失()	632,377	390,468	8,735	24,844	1,038,954	22,156	1,061,110	29,557	1,090,667

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円27銭	919円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	309,295	3,393,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	309,295	3,393,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,759	3,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了にともない、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....92,299千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤田 吉孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。